

事業概要

当財団は、大同生命保険株式会社からの寄付金を基金として、昭和49年5月に設立されて以来、設立趣旨に従い、一貫して保健ならびに福祉に関する事業を実施してまいりました。

平成22年度における事業は、地域において保健および福祉に関する業務に携わる方々や研究者を対象とした「地域保健福祉研究助成」ならびにサラリーマン(ウーマン)および60歳以上のシニア層のボランティア活動を対象とした「サラリーマン(ウーマン)ボランティア活動助成」、「シニアボランティア活動助成」の実施、「家庭看護の相談と実習教室」の開催、健康小冊子の発行、健康教育用ビデオテープの貸出等ありますが、厚生労働省をはじめ関係各位のご協力を得ていずれも順調に実施することができました。

当財団では、急速な高齢化の進行、生活習慣病の増加など国民の健康ならびに福祉に関するニーズにいささかでも応えるために、今後ともさらに充実した活動を行い、微力ながら保健ならびに福祉の向上に寄与したいと存じます。

なお、平成22年12月1日付けで公益財団法人への移行登記を行ったため、事業年度は、平成22年4月1日から平成22年11月30日まで(以下、当年度という)となります。

以下、当年度事業の実施状況をご報告申しあげます。

I. 事業に関する事項

1. 地域保健福祉研究助成(厚生労働省後援)

(1) 「地域保健福祉研究助成」「サラリーマン(ウーマン)ボランティア活動助成」並びに「シニアボランティア活動助成」

平成22年3月25日、都道府県の保健・福祉・主管部局、保健所、衛生研究所、精神保健センター、都道府県の社会福祉協議会など関係各方面、約1000箇所に応募資料を送付して、4月1日から募集を開始、5月31日に締切りました。

7月20日に選考委員会を開催、選考を行った結果、下記のとおり、合計103件、2,090万円の助成を決定しました。

同年9月中旬から10月下旬まで全国24箇所で、受贈者、来賓、関係者出席のもとで贈呈式を行ないました。

平成22年度末における助成金の累計は、件数で3,040件、金額で14億7,230万円となりました。

① 助成状況

区 分	応募件数	助成件数	助成金額
地域保健福祉研究助成	73件	51件	1,590万円
サラリーマン(ウーマン)ボランティア活動助成	31件	12件	129万円
シニアボランティア活動助成	91件	40件	371万円
合 計	195件	103件	2,090万円

② 「研究・活動報告集」の発行(予定)

平成21年度「地域保健福祉研究助成」「サラリーマン(ウーマン)ボランティア活動助成」および「シニアボランティア活動助成」受贈者の研究成果および活動報告集を平成23年1月に発行予定としています。

2. 家庭看護実習教室

(日本赤十字社大阪府支部共催、朝日新聞厚生文化事業団後援)

寝たきりの高齢者や病人の世話をされている方々などを対象に、実習を重点とした「家庭看護の相談と実習教室」を3期に分け、Ⅰ期(4~5月)を開催しました。今後、Ⅱ期(11~12月)とⅢ期(2~3月)開催予定です。実習の内容は下記のとおり、リハビリテーション課目2回、看護課目8回の合計10回を1週間に1回ないし2回の頻度で行ない、2ヶ月で終了する構成となっています。

また、勤め等で通常の教室に参加できない方を対象とした土曜、日曜日開催の「短期集中看護教室」を9月4日(土)、9月5日(日)に開催しました。

「家庭看護の相談と実習教室」内容

場所	大同生命大阪本社ビル2階 大同生命メモリアルホール		
時間	午後1時30分から午後4時30分まで		
回数	課 目	回数	課 目
1	寝たきり高齢者にさせない、ならないためにⅠ	6	排泄の介護・視覚障害者への対応・杖歩行の介助
2	寝たきり高齢者にさせない、ならないためにⅡ	7	衣服の着脱の介護・シーツ交換・床ずれについて
3	健康な高齢者をめざして・高齢期の理解	8	清潔・口腔内の清潔
4	介護にあたって・居室の環境・からだの移動	9	車椅子の移動・認知症高齢者への対応・在宅での看取りの要件
5	食事の介護・車椅子での移動	10	介護者の健康管理・緊急時の対応法
講 師	神戸大学名誉教授 武富由雄氏 (1回~2回) 日本赤十字社大阪府支部 健康生活支援講習指導員 (3回~10回)		

受講者数・修了者数

期 別	受 講 者	修 了 者
第1期(4月～5月)	45 名	22 名

注：受講者には補講者も含む

3. 健康小冊子発行事業費

河野公一氏（大阪医科大学教授）の「身近な感染症について－怖いのはインフルエンザだけじゃない－」を平成22年11月20日に発刊、関係機関に配布しました。

4. ビデオ事業費

「家庭看護の相談と実習教室」受講者等に随時無料で貸出しを行いました。

5. 福祉事業助成費

(1) 朝日新聞厚生文化事業団の以下の福祉事業を後援（130万円）

- ① 朝日夏季保育大学（20万円）
- ② 児童養護施設当事者ネットワーク作り（30万円）
- ③ 高齢者福祉事業（子どもに語る認知症）（20万円）
- ④ 中高年うつ対策のシンポジウム（20万円）
- ⑤ 自殺防止キャンペーン（30万円）
- ⑥ 東海北陸車いす・市民集会（10万円）

(2) 日本赤十字社大阪府支部（100万円）

「家庭看護の実習教室」への講師派遣と同社の活動趣旨に賛同後援。

(3) 大阪府「健康おおさか21推進府民会議」が主催する事業を後援。 （25万円）

(4) 「大阪府認知症の人と家族の会」を後援（20万円）

認知症の人とその家族を対象に月例の集会を開催し、親身な相談相手となる活動を実施。